



以前老後の資金が 2,000 万円不足するという報告書を金融庁が作成したと話題になりました。具体的には令和元年に「高齢社会における資産形成・管理」という名目で作成されたものです。その中の「収入・支出の状況」という項目の中の「平均的収入支出」のところで、総務省が取りまとめた「全国消費実態調査」というアンケート調査による平均値をもとに、年金収入の平均額月 21 万円では 65 歳以降の生活資金の平均額月 26 万円が月 5 万円不足する (5 万円×12 ヶ月×30 年=18,000 千円) という記載があります。ここだけを取り上げて老後の資金が 2,000 万円不足するという話が独り歩きしてしまったのです。

では、とりあえずこの話が皆に当てはまるとして、65 歳までに 2,000 万円貯めるには毎月どれくらい貯蓄すれば良いのか計算したのが右の表です。現在はゼロ金利時代なので利回りは考慮していません。計算してみると、50 歳で月約 11 万円というのは少し厳しい気がします。25 歳で月 4 万円ちょっとというのもぎりぎり出来るか少し厳しいかというところでしょうか。

	年数	1年	1月
25歳	40年	500,000円	41,667円
30歳	35年	571,429円	47,619円
35歳	30年	666,667円	55,556円
40歳	25年	800,000円	66,667円
45歳	20年	1,000,000円	83,333円
50歳	15年	1,333,333円	111,111円
55歳	10年	2,000,000円	166,667円

いずれにしろ、若いときから長期間かけて実施するほど、貯蓄可能な気がしては来ます。

次に生活費の 26 万円について考えてみましょう。月 26 万円の支出という事は年間で 312 万円です。年齢男女すべての日本の平均給与収入は「民間給与実態統計調査 (国税庁)」によると、約 433 万円です。社会保険料や税金の負担率を仮に 20% とすると、手取り収入は約 346 万円、月約 29 万円です。ここから生活費、住居費、子供の養育や教育費、そして将来のための貯蓄等を行うこととなります。尤も給与は 1 人の金額で共働き世帯が増えた現代では収入はもっと多い世帯が多いと思います。厚生労働省が取りまとめた「国民生活基礎調査」によると世帯の平均所得は約 552 万円、月 46 万円です。先ほどの 29 万円と比べると大分多く感じます。収入に関してもどの数値を採用するかでこれだけ違いが出ます。

次に 26 万円の支出の中身を見てみましょう (数字は資料と若干異なります)。

非消費支出	食料	住居	水道光熱	家具家事	被服	保険医療	交通通信	教養娯楽	交際費	その他
28,240	64,444	13,656	19,267	9,405	6,497	15,512	27,576	25,077	27,457	26,609

これを見て「自分はこんなにお金かけていない」という人もいれば「これじゃ足りない」という人もいるでしょう。この中で誰しもが違和感を持つのが「住居費」じゃないでしょうか? 月 1 万 3 千円、年 16 万円程度です。持ち家の人の固定資産税程度でしょうか? 東京であれば家賃は勿論、マンションの管理費等としても少ない金額です。もちろん平均なので、都市部以外の地方では安い地域もあるでしょう。また、気になるのは「教養娯楽・交際費」が合計で 5 万円を超えています。この分で最初の足りない 5 万円は捻出できてしまいます。これらは必要生活費というよりは遊興費 (遊ぶためのお金) 的な意味合いが強いと思いますが、問題はそれらを含めて上記シミュレーションが行われていることとなります。それ以外の費目も上記表の金額のとおり支出している人のほうが少ないでしょう。

上記の様に個別に見てみると、2,000 万円でも足りない人もいればそんなに必要ない人もいます。重要なのは 2,000 万円という金額に振り回されること無く、自分たちの生活にあった収入と支出のバランスを適切に把握することです。